

# まちづくりの交流拠点としての役割

公益財団法人名古屋まちづくり公社 **名古屋都市センター**

名古屋都市センターは戦後の復興土地区画整理事業の収束を記念し、その成果を後世に継承するとともに、21世紀の新しい名古屋のまちづくりに寄与する拠点として名古屋市が1991年7月に財団法人として設立した。名古屋都市センターでは「まちづくりの交流拠点」として、市民、学識者、まちづくり関係者などを繋ぎ、名古屋のまちづくりを考え、名古屋のまちづくりの方向性を示すため、「先見性のある総合的な調査・研究」、「まちづくりに有益な情報の収集・提供」、「まちづくりを担う人材の育成・交流」の3つの事業を行っている。近年の取組みの中から、事業ごとに名古屋都市センターがどのようにまちづくりに寄与しているのかについて、述べていきたい。

## 1 名古屋都市センターの概要

名古屋都市センターは戦後の復興土地区画整理事業の収束を記念し、その成果を後世に継承するとともに、21世紀の新しい名古屋のまちづくりに寄与する拠点として名古屋市が1991年7月に財団法人として設立した。2010年4月の財団法人名古屋都市整備公社との合併を経て、2012年4月に「公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター」へ名称を変更した。

名古屋都市センターは金山総合駅南口に隣接する金山南ビル（地上31階、地下4階）の11階から14階に位置し、金山南ビルにはホテルグランコート名古屋、ボストン美術館及び金山駅南駐車場が併設しており、金山地区のランドマークとなっている。

名古屋都市センターのフロア構成は11階が

展示施設、ホール及び喫茶コーナーのある「まちづくり広場」、12階がまちづくりに関する専門図書館である「まちづくりライブラリー」、13階が調査研究等を行う事務所、14階が貸会議室としてそれぞれ利用されている。

写真1 まちづくり広場



出典：名古屋都市センター撮影

写真2 まちづくりライブラリー



出典：名古屋都市センター撮影

名古屋都市センターでは「まちづくりの交流拠点」として、市民、学識者、まちづくり関係者などを繋ぎ、名古屋のまちづくりを考え、名古屋のまちづくりの方向性を示すため、「先見性のある総合的な調査・研究」、「まちづくりに有益な情報の収集・提供」、「まちづくりを担う人材の育成・交流」の3つの事業を行っている。その3つの事業における具体的なまちづくりへの取組み事例については、以下のとおりである。

## 2 「調査・研究」

3つの柱のひとつである調査研究は、名古屋のまちづくりや都市計画行政の課題を先取りし、基礎データの収集、課題の分析・方向性や施策の提言などを主軸におこなっている。調査・研究のテーマによっては、学識者、市民、自治体などを含めた研究会を設置し、様々な立場の方々の知識を取り入れながら調査研究を進めている。

調査研究内容は多岐にわたっている。この成果が、名古屋市の策定した「名古屋市都市計画マスターplan」の集約連携型都市構造という考え方を生み出したり、中川運河の再生に向けた活動につながるなど、様々な場面で活かされてきた。今回は調査研究の一部を

紹介する。

### (1) 「リニア時代の名古屋の都市戦略」

(スーパー・メガリージョン研究会)

2027年開業予定のリニア中央新幹線によって形成される「スーパー・メガリージョン（以下、「SMR」という）」は、世界を先導する経済・文化・交流の一大拠点圏域へと変貌する可能性を秘めている。国土形成計画（広域地方計画）では、中部圏は「SMRのセンター、我が国の成長を牽引」する圏域として、確固たる位置づけがなされている中で、この世界最大となるメガリージョンの形成が、我が国の国土構造や各圏域に、どのような変革をもたらし、どのような意義を持つのか、様々な視点から議論がされ、その効果や価値を共有する必要がある。

SMRの効果を最大限に発揮するために、2027年にはリニア圏域の西の玄関口となる名古屋圏から、その意義や共有すべきビジョン、果たすべき役割、その実現のためのハード・ソフトにわたる都市戦略を、今こそ発信していくべき時であり、中部圏（名古屋圏）が魅力的な国土形成に大きく寄与していくため、2014年11月より15回にわたりSMR研究会（座長：奥野信宏氏（名古屋都市センター長））を開催し、議論を重ね、その成果を「リニア時代の名古屋の都市戦略」としてとりまとめている。

#### (ア) SMRの意義

SMRとは三大都市圏等が一体化し6,000万人交流圏を形成していく概念である。その人口と経済規模で見れば、世界最大の広域経済圏の誕生となる。そして、規模だけではなくSMR誕生の意義は多様であり、三大都市圏がその機能を相互補完すれば日本の成長エンジンとしてのパワーが強まり、東京にすべてを

依存する一極集中を是正すべく「人口増の極」が生まれることなどが期待される。

SMR の実現により、6,000 万人の世界最大の広域経済圏となり、①交流の濃密化、②東京一極集中のは是正、③日本の成長エンジンの形成、④レジリエンスの確保が図られることになる。

SMR を象徴するキーワードとして、**S** シムレス、**M** マルチ・ダイバーシティ、**R** レジリエンスがあげられ、それぞれ、三大都市圏間だけでなく、各圏域の移動をストレスフリーにし、各都市圏が有する特質を生かし多様性を顕著に發揮し、多重構造の一翼を担うことでしたやかな国土に貢献することで、SMR の役割を最大限に發揮することが可能となる。

また、大阪－名古屋と名古屋－東京の所要時間は概ね 1:2 だが、2027 年のリニア開業時には、50 分 : 40 分となり、日本の有史以来、初めて逆転することとなるため、名古屋にとって大きな契機となることが期待される。

図 1 大阪－名古屋、名古屋－東京間の所要時間



出典：SMR 研究会作成

名古屋駅から 2 時間以内で移動できる圏域の人口は 5,949 万人となり、品川駅起点の 5,217 万人を上回り、名古屋が最大の交流拠点となる。

#### (イ) 名古屋圏を取り巻く状況

名古屋圏の現在の状況を分析してみると、モノづくり産業や暮らしやすさなどの強みがある一方、発信力や国際交流などには、課題もあり、今後、豊富なポテンシャルやチャンスを活かしていくことが重要となる。

#### (ウ) SMR 時代の名古屋圏が果たすべき役割

名古屋圏は今後、SMR の要の地域として、次の 3 つの役割が期待される。

- ① 「Heartland of JAPAN」として、地勢的な中心であり、東西日本の原風景や文化が濃縮された地域
- ② 「知力・産業力の牽引役」であり、日本の技術センター
- ③ 「トランジットハブ & リージョナルハブ」として、交通中心（トランジットハブ）に加え、産業だけではなく多様な機能としての質量を高める地域経済拠点（リージョナルハブ）

#### (エ) リニアキャピタル NAGOYA の実現

名古屋圏は、日本経済を牽引する知力・産業力とともに、東西日本文化の潮目の地域としての中心性とゆとりも有しております、ここに「リニア」という時代変化の加速装置が加わることで、三大都市圏間の連携が濃密化し世界とのつながりも加速することとなる。このリニア時代の到来とともに、名古屋は日本の心臓部となり、世界潮流の十字路として大交流の主要舞台となっていくと思われる。

「リニアキャピタル NAGOYA」とは、SMR の要の地域にふさわしいハブ構造を形成するとともに、日本の心臓部として国内及び世界との交流の舞台となり、その結果、世界の潮流がぶつかりあう十字路として発展していくことを意味しており、この新しい名古屋圏の姿を実現していくことが必要である。

図2 リニアキャピタル NAGOYA



出典：SMR 研究会作成

リニアキャピタル NAGOYA の実現のために、次の4つの方向性が重要となる。

- ①「交流創大」シームレス 交流を滞らせない基盤、交通システムと地域構造
- ②「文化創発」ブランディング 交流の熱源を培う地域魅力
- ③「価値創造」イノベーション 日本経済の競争力を高める知力・技術・人材の育みと情報発信力の強化
- ④「都市創生」リノベーション 名古屋の豊かな都市基盤を活かしながら、人を呼び込み、人に選ばれる都市の創生

また、リニアキャピタル構想を推進していくために、次の3つのエンジンを提案している。

- ①世界的イベントの開催「都市交通博覧会」
- ②広域連携の推進「リニア（沿線都市）サミット」
- ③知的交流拠点の形成「名古屋モノづくりキャ

## ピタル」

なお本研究は、奥野信宏・黒田昌義・名古屋都市センター編著『リニア新世紀名古屋の挑戦』として2017年に出版されている。

### (2) 中川運河再生に向けた取組み

中川運河は、名古屋港と都心を結ぶ水運による物流の軸として、昭和の初めから名古屋の経済・産業の発展を支えてきた。しかし、1960年代以降になると物流が船からトラックへと変わり、運河を運航する船舶が減少してきた。

そこで、中川運河の役割として、物流運河ではなく、新たにどのような活用をするべきかという調査研究を進めてきた。

2012年には、中川運河の歴史を尊重しつつ、中川運河の新たな価値や果たすべき役割を見出した「中川運河再生計画」(名古屋市・名古屋港管理組合)が策定された。この計画の中で、市民・企業などによる中川運河再生に向けた活動を定着させるため、運河の再生に関わる市民・企業・学校・行政などが情報を共有し、意見交換する場として「中川運河再生プラットフォーム」を設置し、事務局を名古屋都市センターが担っている。もともと、調査研究を進める中でNPO法人の活動を支援するために、名古屋都市センターが中川運河プラットフォームを立ち上げ再生に向けた活動していたこともあり、事務局という役割を担うことになったと考えている。

調査・研究では中川運河の活用として新たなにぎわいの場の創出を提言してきた。そのような中で、中川運河を舞台とする市民交流や創造活動が継続的に行われるよう支援するため、名古屋駅に近い中川運河の魅力向上につながるアートへの助成として、「中川運河再生文化芸術活動助成事業(ARToC10)」を行っている。この助成事業は、「中川運河再生計

画」の趣旨に賛同されたリンナイ株式会社から名古屋都市センターへ寄付をいただき、2013年から10年間の事業として実施しているが、まさに中川運河の発信につながり、更に魅力が高まってきていると感じられる。

### 3 「情報の収集・提供」

まちづくりライブラリーは全国的にも希少な、まちづくりに関する専門図書館で、名古屋都市センターの「情報の収集・提供事業」の一翼を担っている。2017年12月現在で、約75,000点の蔵書数があり、座席数は36席、年間利用者数は約3万人である。

ライブラリーの利用者の多くは専門家、学識者、行政関係者、学生、まちづくりに関心を持つ一般の方々であり、ライブラリーの特徴的なコレクションとしては名古屋をはじめ全国の戦災復興に関する資料、土地区画整理に関する資料、都市計画関連の雑誌、石川栄耀氏の著作集といったものがある。

この豊富な資料を活用して1999年には、「名古屋都市計画史」を発行し、貴重な資料となっている。また、2018年には続編となる「名古屋都市計画史Ⅱ」を発行している。

また、図書のほかに、HPにおいて「まちづくり資料総合案内（MDC）」（URL <http://nui-mdc.jp/>）を開設している。これは、“まちづくり資料”を収集・整理し、地域の多様なまちづくり活動に役立てていただくために作成したポータルサイトである。

“まちづくり資料”は、①都市計画や減災関連の地図情報（まちづくり情報システム）、②昔の名古屋のまちの様子が分かる絵葉書や写真などのデジタルアーカイブ情報（構築中）、③まちづくりライブラリーの所蔵資料情報、④名古屋都市センターの出版物情報の4つに分類して掲載している。

「まちづくり情報システム」について説明す

ると、地理情報システムを活用して様々な種類の地図情報を一つに集約したシステムである。特に、本センターでは、2011年3月に発生した東日本大震災後は防災・減災に関する図書の収集にも積極的に取り組んでおり、このシステムは、減災まちづくりについて産官学民で議論する「減災まちづくり研究会」（2011年度～2015年度開催）において、災害時における自助・共助などの地域防災力の向上に活用できるツールの必要性が求められたことから、名古屋大学減災連携研究センターと名古屋都市センターの連携事業として、減災まちづくり情報システム（Information System for Disaster Mitigation、以下「ISDM」という）として開発されたものであり、2013年度よりライブラリー内の情報コーナーにパソコンを設置して閲覧を開始した。また、タブレットで確認しながらワークショップや地域まちづくり等の実践の場で活用し課題などを抽出しながらニーズを把握し、データの充実などを図ってきたところである。

その後、防災・減災に限らず地域の多様なまちづくり検討に活用できる重要なソフトインフラとして機能するよう、減災に焦点をあてたISDMからまちづくり全般を考える「まちづくり情報システム（Information System for Machizukuri、以下「ISM」という）」へと発展させ、2017年4月より、ライブラリーなどでの閲覧に加え、インターネット公開を始めている。

ISMの画面は、集約した地図情報を2画面で対比させたり（図3）、1画面に重ね合わせて閲覧することができ、視覚的に分かりやすいインターフェイスになっている。地図情報以外にも「伊勢湾台風」の被害写真、ある地点の現在（平成）と過去（昭和初期）を対比できる「今昔写真」や、江戸末期の名古屋のまちの様子を描いた「尾張名所図会」も閲覧

できる。なお、ライブラリー内のISMでは、インターネットで公開している情報以上のデータが閲覧できる。

図3 ISMの画面（2画面表示）



出典：名古屋都市センター作成

このような機能をより有効に活かすため、今後も、具体的な活用事例・方法の蓄積と情報発信や、更なる地図情報やまちづくりの成果の蓄積などが重要である。更に多くの方々にご活用いただき、まちづくりの推進を一層図れるよう開発をすすめたい。

#### 4 人材の育成・交流

前述のとおり、名古屋都市センターという独立した団体として、戦災復興の記念で設立された。

そのころ、市民の間でまちづくりに対する関心は年々高まっており、多くの市民団体が様々なまちづくり活動を行うようになってきていた。名古屋都市センターとしては、「21世紀の新しい名古屋のまちづくりに寄与する拠点」という設立趣旨からも、市民が主体となるまちづくり活動を支援するために「まちづくり基金」を創設した。この基金の運用益を活用して、まちづくり団体への助成をおこなってきたが、まちづくり活動を行う団体への支援のみではなく、まちづくりを担う人材を発掘するという視点から、人材育成にも力を入れてきた。このあたりを説明していきたい。

#### （1）団体への支援～まちづくり活動助成～

この「まちづくり基金」は、市民や企業などからの寄付を募ったもので、市民が行う創意と工夫にあふれるまちづくり活動を行う団体に対して助成をし、創設の1999年から2017年現在で、175団体への助成をおこなってきた。助成としては、変遷はあるが、地域のまちづくりの方向性を変えることや地域一体となった活動につなげるための一歩を踏み出すことを促す「はじめの一歩」部門と、今までの継続的な活動を踏まえて、より地域が一体となったまちづくり活動につなげる「地域“魅力”アップ」部門の2部門で構成していた。まちづくり基金は寄附をいただいていることから、広く公募により、審査をおこなって助成する団体を決定してきた。

助成団体に対しては、様々な相談にのり、活動の視察を行いながら、活動内容を広く広報することもおこなっている。また、助成が終了した後も活動が継続するように、団体同士の交流や相談窓口としての支援を行っている。助成した団体が、地域で根付き、地域の活性化につながることを想定しているが、すべてがそのような活動が継続されたわけではない。しかし、継続的に地域に根差した活動を推進している団体も見受けられ、現在ではあたりまえのように行われているまちづくり活動が名古屋市に根付いてきた一翼を担っていると自負している。

写真3 まちづくり活動の様子



出典：名古屋都市センター撮影

## (2) 「まちづくりびと」の育成

まちづくり活動をする団体が、まちづくりに関わるには、ちょっとしたコツとちょっとしたノウハウが必要であり、まちづくりを担う人材を育成することが必要であると考えた中で、2005年からは、まちづくり活動を行う人を「まちづくりびと」として育てるために、「まちづくりびと養成講座」を行ってきた。その総数は今では200人を超える、地域でのまちづくり活動を支える人材も育ってきた。まちづくりびととなった人には経験を積んでもらうために、区役所が市民に向けて行うまちづくりに関連した会議やワークショップ等へのファシリテーターとしての派遣など、機会をとらえて活動の場を提供しているが、「まちづくりびと」としては、もっと活動の場やまちづくりに携われる場が欲しいという意見が多くみられるのが現状である。

まちづくりは、住んでいる地域の課題を解決したい、地域のリーダーとして活躍したいという目的を持った人や、地域のイベントへの参加、何かまちづくりに関わりたいという思いなど、様々な立場での関わり方がある。まちづくりに関わると一言で言っても、立場も経験も様々である。このひとりひとりの思いがあって、いろんな考え方や立場で参画するのがまちづくりである。

そこで、様々な立場や関わり方で自分の地域の魅力を高めるために活動する人材を育成していくことが重要であると考えている。地域で活躍する「まちづくりびと」がひとりでもたくさん育って、地域の魅力を高めてくれることを期待している。

## (3) 今後の人材育成について

さて、名古屋市の外郭団体である名古屋都市センターでは、このような人材育成や団体への支援を行っているが、昨今では地域のまちづくり活動に対して、自治体も力を入れてきている。名古屋都市センターが助成をはじめたころは、自治体がこのような地域のまちづくり活動団体への支援をするとしても、自治体として特に重点的に手掛ける地域だけだと想定していた。しかし、時代は移り変わり、自治体も様々なやる気のある地域まちづくり活動への支援を行うようになってきた。2017年度には、名古屋市はまちづくり団体への段階に応じた様々な支援を行う「地域まちづくり活動推進制度」を制定したが、自治体が頑張る地域にじっくりと腰を据えて、手を差し伸べる仕組みとなっている。その制度における団体支援の内容の中には、今まで名古屋都市センターにおいて支援していた助成も含まれており、名古屋市をサポートする立場としても、名古屋都市センターのまちづくり支援の役割について再度検討を進めてきたところである。

もともと、まちづくり活動団体への支援は、まちづくり基金からはじまったことであるが、これは、基金の趣旨に賛同していただいた市民や企業の寄付で行うことである中で、名古屋都市センターとしては、「ひと」に焦点をあててまちづくりに関わる人材を発掘し、育成していくことだと考えている。まちづくりはひとりではできない。たくさんのいろんな人

たちで構成された仲間が必要である。

リーダーで活躍する人や裏方で支える人など、立場も職業も、まちづくりの経験も様々である。集まった仲間が、得意な分野で知恵を出せるような人材育成に焦点を当て、まちづくりをより魅力的なものとして考えられるようにしていきたい。

写真4 まちづくりワークショップの様子



出典：名古屋都市センター撮影

## 5 今後の展望

名古屋都市センターの強みとしては、自治体や大学などとのネットワークを生かした調査・研究、常設展示、企画展示、ホール、ライブラリーなど恵まれたハードを利用した情報収集・提供事業、基金を活用したまちづくりへの助成制度など、名古屋都市センターの特徴をいかした様々な事業を25年以上継続して行っていることである。

一方で、時代の変化への対応や各事業がどのような成果を出せているのかについて、常に検証が求められるなど、事業の進め方については難しいかじ取りが必要である。見直しが必要な事業は、大胆に見直しながら、市民にとって有益なサービスの提供に努めていきたい。

名古屋は基盤整備のほとんどを土地区画整理事業によって行っており、市民と共に名古屋のまちの基盤整備（ハード整備）をおこなってきたという歴史がある。その市民と協力してまちづくりを行ってきた名古屋の伝統をいかして、市民が主体的に行う新たな名古屋のまちづくりを引き続き支援していくことが、名古屋都市センターの重要な役割である。